

1. 基礎情報		担当課名	いこまの魅力創造課
事業名	まんでんいこま魅力発信プロジェクト		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(1) まちづくりにおける市民の参画と協働
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 情報提供・情報公開
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		202
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市は交通アクセスの良さと緑豊かな住宅環境をウリに発展してきたが、平成30年をピークに人口は減少に転じ、年々減少人口は拡大すると予想されている。また、先進的な行政施策・魅力的な住宅環境にも関わらず、関西圏における他の住宅都市と比較すると、本市の知名度や居住意欲度は高いとはいえない。県外就業率全国2位であり、現役世代にとっては、まちづくりに関わる必要性が低いだけでなく、まちに関わる機会も乏しい。そのような現状で、参画人口や転入人口を増やしなが、まちの活力をどのように維持するかが課題である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 発信意欲が旺盛な子育て世代をターゲットにしたプロモーションを継続して展開することで、認知度や情報発信力の向上、交流人口や定住人口の増加だけでなく、生駒市で暮らす人々のシビックプライドの醸成、参画人口の増加、推奨度向上、都市ブランドの構築を目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内外 (対象数: )		
	総事業費 (平成28年度～平成31年度)	67,043千円		
	まちの魅力の視覚化、まちの魅力の体感、協働による魅力発信・創造の3本柱でプロモーションを進める。29年度は新規事業として、子どもたちのシビックプライドの醸成を目指す「キッズいこま探検隊」と企業と連携したワークショップを実施しシティプロモーションに必要なネットワーク構築を進める。また、転入者が地域にコミュニティに溶け込みやすく、転入希望者にとっては生駒市の暮らしをイメージできるような冊子「生駒市ウェルカムガイド」をいこまち宣伝部の企画により発行する。			
各年度の概要※	平成28年度 ・まち魅力体感イベント ・シネアド ・ショートムービー作成 ・PRサイト運営 ・市外向けイメージ調査 ・定住促進リーフレット ・いこまち宣伝部(※宣伝部事業は広報広聴課予算) ・指針策定 ・市民・事業者・行政が一体となった推進体制の構築	平成29年度 ・まち魅力体感イベント ・企業コラボイベント ・まち魅力体感ツアー ・シネアド(市外向け広告) ・ショートムービー作成 ・PRサイト運営 ・市外向けイメージ調査 ・定住促進リーフレット ・いこまち宣伝部 ・「生駒市ウェルカムガイド」発行	平成30年度 ・まち魅力体感イベント ・企業コラボイベント ・まち魅力体感ツアー ・シネアド(市外向け広告) ・ショートムービー作成 ・PRサイトリニューアル ・市外向けイメージ調査 ・定住促進リーフレット ・いこまち宣伝部	平成31年度 ・まち魅力体感イベント ・市政50周年記念いこま魅力発見本販売 ・まち魅力体感ツアー ・ショートムービー作成 ・PRサイト運営 ・市外向けイメージ調査 ・定住リーフレット ・いこまち宣伝部 ・魅力発信・創造講座
事業費A(千円)	11,541	14,502	15,000	26,000
※国・県支出金	1,900			
起債				
その他の特財		2,000	2,000	2,000
一般財源	9,641	12,502	13,000	24,000
職員従事者数(人・年)B	2	3	3	3
人件費C=B×6,700千円	13,400	20,100	20,100	20,100
概算コスト A+C	24,941	34,602	35,100	46,100

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
シティプロモーションの目的は転入促進だけではなく、持続的な地域経営を目指すものであり、最終的には市民の幸福につながる政策である。シネアドのようなプッシュ型のメディアを使用して認知を獲得する事業も、イベントやツアーで生駒への来訪の機会を提供する事業も、いこまち宣伝部のように子育て世代が楽しくまちと関わり、ネットワークを形成しながら、生駒への愛情を深める事業も極めて必要性が高いと考える。

4. その他特記事項

特定財源は、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成である。
---------------------------------